

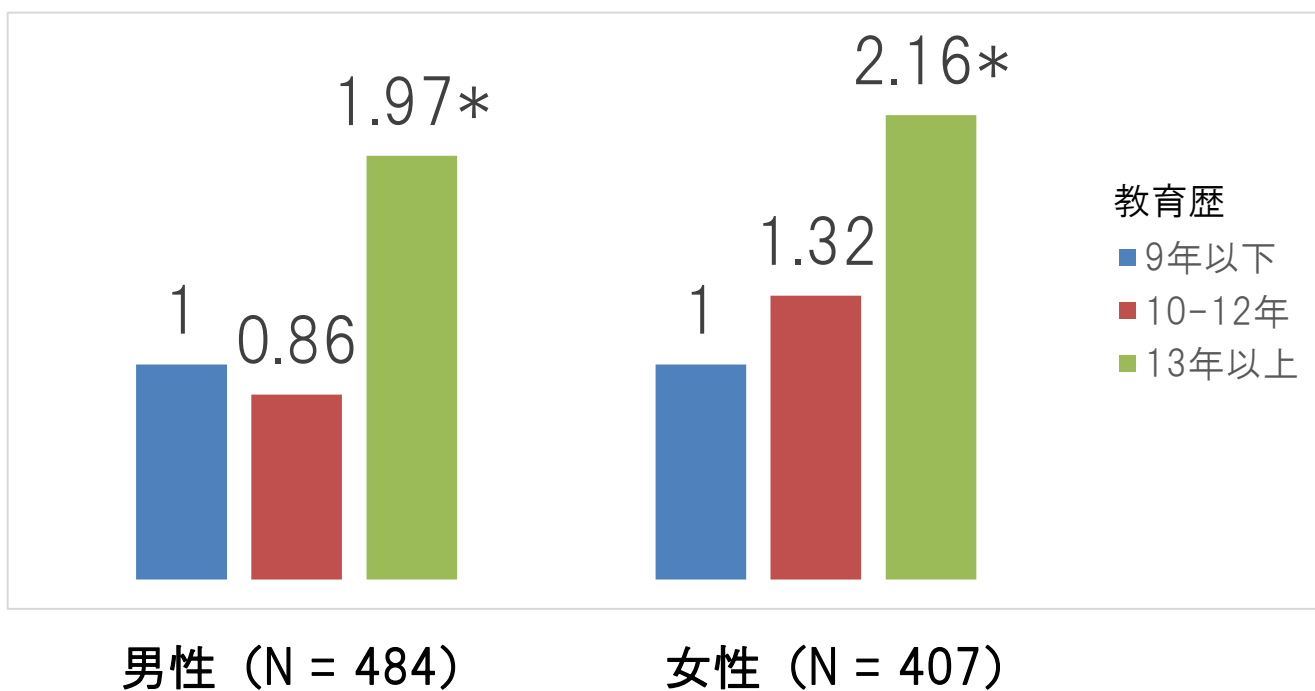
要介護状態の「改善」にも 社会経済的な格差がある可能性

～教育歴の短い人と比べて長い人では2倍改善しやすい～

高齢者が要介護状態になった後にも状態が改善する可能性のあることが知られています。この研究では社会経済的に不利な立場にある人では、要介護状態になった後に状態が改善しにくいことがわかりました。要介護状態の改善にも社会経済的な格差のあることが示唆されました。社会経済的に不利な立場にある人を重点的に支援する必要があります。

お問合せ先：京都大学大学院医学研究科社会疫学分野 教授 近藤 尚己 kondo.naoki.0s@kyoto-u.ac.jp

要介護状態になったあとの改善しやすさ(要介護4・5)



目的変数を要介護状態の改善、説明変数を教育歴として、Cox比例ハザードモデルを用いてハザード比を算出しました。年齢、その他の社会経済的地位、婚姻状況、世帯状況、疾患、抑うつの有無、市町村の影響を調整しました。初回認定時に要介護4・5だった人では、教育歴が9年以下の人に比べて、13年以上では、要介護度が改善しやすいことがわかりました。*は統計的に有意な関連があったことを示しています。

■背景

高齢者は地域で生活する時間が長いため、高齢化に関する施策では地域の社会環境の整備が重要である。日本では地域包括ケアシステム構築の取り組みにあるように、高齢者の生活機能改善を目指した介入がある。高齢者には所得・教育など個人の努力だけで解消するのは難しい要因による健康格差が存在する。

健康格差をうむ社会的な要因として所得・教育歴・職業などで表される社会経済的地位がある。社会経済的地位が低いと総じて健康になりにくい。

これまでに個人の社会経済的地位が低いと要介護状態になりやすいという格差の報告があった。しかし要介護状態になったあとの変化について、個人の社会経済状況による格差があるかは十分に明らかでない。そこで本研究では高齢者の社会経済的地位が要介護状態の改善と関連するか検証した。

■対象と方法

日本老年学的評価研究(Japan Gerontological Evaluation Study、JAGES)の2010年調査回答者のうち、日本の介護保険制度の要介護認定・賦課データと結合可能であり、初回認定時に要介護度が1-5だった65歳以上の高齢者4149人を分析対象とした。「要介護度の改善」は追跡期間中に初回認定時と比較して要介護度が1以上改善したものと定義した。初回の要介護認定申請日から要介護度の改善までの日数について、説明変数に社会経済的地位(教育歴・等価世帯所得・最長職)、調整変数に年齢・疾患の有無・抑うつの有無・婚姻状況(配偶者の有無)、世帯構成(同居者の有無)、市区町村(ダミー変数)を用いてCox比例ハザードモデルを用いた分析をおこなった。打ち切りは転出・死亡・調査終了とした。分析は初回認定時の要介護度と性別により層別した。

■結果

分析対象の平均年齢は81.5歳だった。要介護度の改善は19.5%でみられた。男性では初回認定時に重度の層で教育歴9年以下と比べて教育歴13年以上の群の要介護度改善のハザード比は、調整変数を投入しないモデル1で1.91(95.0%信頼区間[CI]:1.17-3.12)、調整変数を投入したモデル2で1.97(95.0%CI:1.12-3.45)だった。男性では初回認定時の要介護度が軽度または中程度だった層では教育歴と要介護度改善の関連は有意でなかった。女性では初回認定時に重度だった層では要介護度改善のハザード比は教育歴が教育歴9年以下と比べて13年以上の群では、調整変数を投入しないモデルで1.39(95%CI:0.73-2.62)、調整変数を投入したモデルで2.16(95.0%CI:1.03-4.53)だった。男女ともにでは所得・最長職と要介護度改善の関連は有意でなかった。

■結論

初回の要介護認定時に重度だった高齢者では、生活機能改善に教育歴による格差のあることが示唆された。この理由として、教育歴が長いとその後も社会経済状況に恵まれやすく、高齢期に医療やリハビリテーションにアクセスしやすいという物質的なメカニズムが考えられる。また、教育歴によりヘルスリテラシーや心理社会的ストレスに差があり、これが健康行動を変化させて生活機能改善に影響するという行動学的なメカニズムも考えられる。

高齢者の生活機能改善対策も含む地域の介護予防活動では、対象となる個人の社会経済状況を把握して、その社会経済状況に配慮した支援を行う必要がある。

■発表論文

Amemiya A, Kondo N, Saito J, Saito M, Takagi D, Haseda M, Tani Y, Kondo K. Socioeconomic status and improvement in functional ability among older adults in Japan: a longitudinal study. BMC Public Health. 2019 Feb 19;19(1):209. doi: 10.1186/s12889-019-6531-9. PMID: 30782149; PMCID: PMC6381753.

■謝辞

本研究は日本学術振興会、厚生労働科学研究費補助金、国立研究開発法人日本医療研究開発機構、国立長寿医療研究センター、WHO健康開発センターなどの助成を受けて実施しました。記して深謝します。